

平成25年度事業計画書

運営方針

公益財団法人として2年目。引き続き安全安心な学校給食用物資の安定供給，学校給食の充実発展及び食育支援に関する学校給食支援事業の一層の充実に努める。

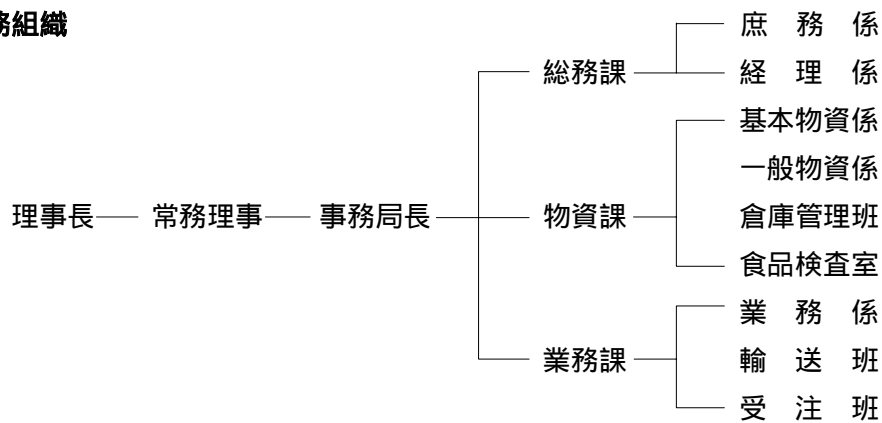
実施にあたっては，特に次の3点を重視していく。

- ・ 本県独自の製品の開発や食品検査体制の充実
- ・ 茨城県の地産地消推進運動への積極的な参加・貢献
- ・ 調理講習会，衛生管理講習会など各種講習会の開催やHP等による最新物資情報の提供

なお，公益性の高い事業を安定的・持続的に実施するため，収支相償の原則のもと収益の確保に取り組むとともに適正な人材配置など事業運営を支える組織体制を確立する。

本会の概況

1 事務組織



2 役員・評議員及び職員の数

()内は平成24年4月1日時点

(1) 理事	10名(うち常勤理事2名)	(9)
(2) 監事	3名	(3)
(3) 評議員	10名	(10)
(4) 職員	12名	(13)
(5) 業務職員	19名(うち有期雇用5名)	(18)
(6) パート職員	11名	(10)
(7) 出向職員	6名	(6)

3 本会が食材を提供する県内学校数及び児童生徒数

学 校 種 別	平成 2 5 年度(推計)		平成 2 4 年度		対前年比	備 考
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数		
小学校	543 校	158,400 人	550 校	161,000 人	2,600 人	国立 1 校含む。
中学校	235	82,800	237	83,300	500	H24 国立等 計6校含む。 H25 国立等 計7校含む。
夜間定時制高校	11	1,600	12	1,500	100	
特別支援学校	23	3,800	23	3,800	0	国立 1 校, 市立 1 校含む。
合 計	812	246,600	822	249,600	3,000	98.8%

事 業

学校給食支援事業

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

(1) 基本物資

- ア 学校給食用米穀の県産米（コシヒカリ，ゆめひたち）の安定供給
- イ 輸入小麦粉 80%及び県内産小麦粉原料を 20%配合したパンの供給
- ウ 県内産米原料を 100%使用した米パンの供給
- エ 県内産小麦粉（きぬの波）を 100%使用したソフト麺の供給

(2) 一般物資

- ア 地場産物を活用した製品開発（委員会設置）
- イ 物資検討会の開催 （年 2 回，7 会場）
- ウ 栃木，千葉，茨城 3 県の一般物資共同仕入体制の推進
- エ 共同調理場，給食センター，学校等へ一般物資の訪問案内の強化

2 安全及び品質確保のための検査，衛生管理等に関する事業

(1) 安全及び品質の確保

- ア 食品検査室を設置し定期検査（主として一般物資の細菌検査等）の実施
- イ パン抜き取り検査の実施（品質） 年 2 回
（学校給食用小麦粉の残留農薬検査の実施 年 2 回 外部委託）
（学校給食用小麦粉の成分検査の実施 毎月 外部委託）
- ウ ソフト麺抜き取り検査の実施（細菌等） 年 2 回
- エ 米飯の飯量調査等の実施（毎月）
- オ 米穀の鮮度判定検査

- カ (一財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センターとの連携による検査体制の強化
- キ 放射能検査体制の充実

(2) 委託加工工場の衛生管理指導・相談・助言

- ア 衛生指導及び拭き取り検査(外部委託) 年間20工場
衛生管理に係る立入調査 年間20工場
- イ 衛生管理講習会の実施 2回

(3) 全給連,食品営業賠償共済(全給連PL共済)の継続加入

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業

(1) 食育指導資料等の充実・無償貸与・配布,検査機材の無償貸与及び冷凍保管庫設置補助

- ア 食育指導資料等の充実及び無償貸出(献立レプリカ,紙芝居,書籍,ビデオ,糖度計等)
- イ 給食指導資料の作成配布(地場産物を活用した加工品の資料)
- ウ 給食の検査体制強化に係る簡易検査機材(培地・試薬を含む。)の無償貸与
(簡易ふらん器(8台) 紫外線ランプ(3台) ATP検査器具(4台) 自記温湿度計セット(3台))
- エ 冷凍保管庫設置補助事業(1か所当り限度額10万円)

(2) 各種講習会等の開催

- ア いばらき食育推進大会の開催(茨城県,県教育委員会等との共催)
- イ 地場農産物を利用した米飯献立コンテストの実施(対象 栄養教諭及び学校栄養職員)
- ウ 調理講習会及びセミナーの開催(年4回)(対象 栄養教諭及び学校栄養職員)
- エ 学校給食調理従事員衛生講習会の実施
- オ 学校給食管理システム講習会の開催 <予算額:140千円>

本会が学校給食充実事業の一環として開発した学校給食管理システムソフトウェア(無償貸与)の使用について,貸与校担当者が業務の遂行に必要な知識等を修得することを目的とする。新規無償貸与予定校10か所,合計貸与校235か所

- カ フードシステムソリューション視察研修会 新規事業 <予算額:266千円>

学校給食の運営における課題等を解決するため,栄養教諭及び学校栄養職員を対象に,学校給食の衛生管理,食育推進等の学校給食セミナーを通して,より専門的な知識を深めるとともに資質向上を図る。

- キ つくろう料理コンテストの実施(県教育委員会との共催)(対象 児童・生徒)

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業 <予算額:1,000千円>

県内学校給食の充実発展並びに学校等における食育を推進するため,学校給食関係団体が実施する研修会,講習会,調査研究等の事業並びに学校給食を通じての地産地消推進に関する活動について,1団体上限5万円を上限に助成する。

- (4) 研修室・会議室等の貸出(学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供)

(5) ホームページによる広報活動

- ア 物資情報の提供 (原料配合・栄養成分・放射能検査・遺伝子組換え・アレルギー物資等)
- イ その他 (食育情報・地産地消情報・給食管理システム情報等)

- (6) 広報誌の発行 「給食いばらき」(委員会設置) 年 2 回 各 2,200 部
「 I G K だより」 年 1 0 回 各 350 部

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 県学校栄養士協議会との連携と助成
- (2) 県学校給食共同調理場連絡協議会及び同ブロック協議会との連携と助成
- (3) 茨城県教育研究会学校健康教育部との連携
- (4) 茨城県公社等連絡協議会との連携

資金計画

銀行借入金限度額

預金担保による当座預金借入限度額 4 0 0 , 0 0 0 千円

平成 2 年度第 2 回 (平成 3 年 3 月 2 7 日) 理事会において議決